

## 平成 28 年度 12 月補正予算の概要

### 1 補正予算の編成の考え方

今回の補正予算については、主に復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費のほか、国の 2 次補正予算措置に伴う予算を計上するとともに、事業計画の見直し等に伴う事業費の調整をはじめ各事業の進捗状況に基づき予算の整理を行った。

### 2 一般会計補正予算（第 5 号）の概要

#### （ 1 ）補正予算の規模

歳入については、国県支出金、諸収入、市債などを計上し、歳出は上記の考え方にに基づき計上した。

この結果、補正額 9,872,275 千円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が 129,358,359 千円となった。

#### （ 2 ）主な補正内容

最重点方針 1 復興事業の優先的実施	
<b>除染の推進</b> 生活圏除染事業（P20） （生活圏の除染を実施（除染作業等の面積が増加したこと等による除染作業委託料の増額））	6,820,420千円
<b>除染の推進</b> 除去土壌等仮置場設置管理事業（P20） （除染により発生した除去物を管理するための仮置場を設置し、管理を行う（作業員等宿舍の撤去等に係る委託料の増額））	3,144,134千円
<b>除染の推進</b> 事後モニタリング・フォローアップ除染事業（P20） （除染終了箇所の事後モニタリングを実施するとともに、除染効果が維持されていない箇所のフォローアップ除染を実施（作業実施数量の増に伴う事後モニタリング業務委託料の増額））	379,040千円
<b>農業の再生と振興</b> 新産地パワーアップ事業補助金（P22） （農業者等の高収益な栽培体系等への転換に向けた取組みを支援）	10,814千円

<p><b>農業の再生と振興</b></p> <p>福島県営農再開支援事業補助金（P24） （野鼠による被害を防止するため農業者に対する殺鼠剤配布経費を支援）</p>	<p>2,477千円</p>
<p><b>農業の再生と振興</b></p> <p>鳥獣被害防止緊急対策事業（P24） （作付制限区域等における鳥獣被害を防止するため有害鳥獣の捕獲等を実施（有害鳥獣防除用電気柵の資材費単価高騰による増額等））</p>	<p>8,324千円</p>
<p><b>農業の再生と振興</b></p> <p>農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金（P24） （県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業（ほ場整備事業）に対し負担金を拠出（工事面積等の増に伴う負担金の増額等））</p>	<p>17,872千円</p>
<p><b>農業の再生と振興</b></p> <p>農業基盤整備促進事業（原町区）（P24） （農業用施設の機能向上と農作業の効率化に向けて、土地改良区が実施する農業用施設の修繕等を支援）</p>	<p>19,548千円</p>

## 最重点方針 2 「避難指示区域の再生」

<p><b>生活環境の整備</b></p> <p>小高区復興拠点整備事業（P18） （多世代の交流による賑わいを小高区に取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するため、復興拠点整備に向けて、実施設計や用地購入等を実施）</p>	<p>99,456千円</p>
<p><b>生活環境の整備</b></p> <p>小高駅周辺施設整備事業（P18） （小高駅周辺を訪れる方の利便性の向上に向けて公衆トイレを整備）</p>	<p>24,079千円</p>
<p><b>小中学校、幼稚園、保育園の再開</b></p> <p>新小高区認定こども園整備事業（P20） （小高区住民の帰還促進を図るとともに、子供たちが通いたくなるような環境を確保するため、認定こども園の整備に向けて、基本設計や地質調査を実施）</p>	<p>17,659千円</p>

小中学校、幼稚園、保育園の再開	小高区保育・教育施設再開整備事業（P30） （小高幼稚園の再開に向け、施設の改修工事や備品更新を実施）	8,680千円
-----------------	--	---------

### 重点方針1 地域の絆づくりと安心生活の再生

市民活動の活性化	新ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金（P14） （ふるさと応援寄附金を活用し、NPOや市民活動団体が市内で実施するまちづくり活動を支援）	8,755千円
地域コミュニティの再生と新たな地域の絆の形成	<p>拡 集会施設整備事業補助金 2事業（P16） （活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティ維持に必要な備品の整備を支援） 拡充内容：補助率と上限額の引き上げ、補助対象経費の拡大</p>	12,025千円
暮らしの安全と防災施設の充実	<p>広域消防鹿島分署整備事業（P28） （相馬広域消防鹿島分署の移転新築工事を実施）</p>	223,283千円
暮らしの安全と防災施設の充実	<p>防災備蓄倉庫整備事業（P28） （災害発生時に必要な食糧、水、毛布等の物資を備蓄する等防災拠点となる防災備蓄倉庫の建設工事を実施）</p>	139,080千円

### 重点方針2 未来を担う人を育む環境の充実

その他	<p>小中学校トイレ洋式化事業（P28） （快適な学習環境の確保と災害時の避難施設としての充実を図るため、トイレ施設の改修を実施（設計業務で判明した給排水管改修工事等追加による工事費の増額））</p>	21,898千円
-----	--	----------

### 重点方針3 若い世代の定住の促進

#### 地域における創業支援

活力ある商店街支援事業補助金（原町区）(P26)  
 （商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、共同施設・設備（駐車場）の交換修繕費を支援）

3,726千円

### 国の第2次補正予算関係

臨時福祉給付金給付事業（P18）  
 （低所得者に対し「未来への投資を実現する経済対策」の社会全体の所得と消費の底上げとして盛り込まれた臨時福祉給付金を支給）

222,607千円

新は新規事業、拡は拡充事業

### （3）継続費の補正

（追加）

（単位：千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
8 土木費	4 都市計画費	特別都市下水道改修事業	59,160	平成28年度	29,580
				平成29年度	29,580
9 消防費	1 消防費	広域消防鹿島分署整備事業	668,988	平成28年度	330,198
				平成29年度	317,790
				平成30年度	21,000
9 消防費	2 東日本大震災消防対策費	防災備蓄倉庫整備事業	438,290	平成28年度	227,004
				平成29年度	211,286

（変更）

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8 土木費	6 東日本大震災土木対策費	防災集団移転促進事業	20,136,637	平成24年度	1,660,076	20,155,012	平成24年度	1,660,076
				平成25年度	13,889,360		平成25年度	13,889,360
				平成26年度	1,146,122		平成26年度	1,146,122
				平成27年度	2,285,912		平成27年度	2,285,912
				平成28年度	1,155,167		平成28年度	1,155,167
				平成29年度			平成29年度	18,375
8 土木費	6 東日本大震災土木対策費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	475,784	平成27年度	226,800	480,800	平成27年度	226,800
				平成28年度	248,984		平成28年度	254,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）	1,162,587	平成25年度	139,200	1,510,038	平成25年度	139,200
				平成26年度	385,000		平成26年度	385,000
				平成27年度	126,693		平成27年度	126,693
				平成28年度	511,694		平成28年度	35,691
				平成29年度			平成29年度	823,454

( 4 ) 繰越明許費

( 単位：千円 )

款	項	事業名	金額
2	総務費		123,470
	8	原子力災害総務対策費	123,470
		小高区復興拠点整備事業	99,456
		小高駅周辺施設整備事業	24,014
3	民生費		6,596,795
	1	社会福祉費	224,827
		臨時福祉給付金給付事業	224,827
	6	原子力災害民生対策費	6,371,968
		除去土壌等仮置場設置管理事業	6,354,333
		小高区認定こども園整備事業	17,635
8	土木費		54,461
	7	原子力災害土木対策費	54,461
		長期避難者生活拠点形成事業	54,461
10	教育費		106,760
	7	東日本大震災教育対策費	106,760
		小中学校トイレ洋式化事業	106,760
11	災害復旧費		116,000
	2	公共土木施設災害復旧費	116,000
		過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）	91,000
		過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）	25,000

( 5 ) 債務負担行為の補正

( 追加 )

( 単位：千円 )

事項	期間	限度額
小高区学校給食調理等業務委託料	平成29年度	受託事業者との契約額
小高区学校給食配送業務委託料	平成29年度	受託事業者との契約額
鷗足神社の浜下り記録映画制作業務委託料	平成29年度	受託事業者との契約額

( 6 ) 地方債の補正

( 変更 )

( 単位：千円 )

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
3 社会資本整備総合交付金事業	168,000	-	-	-	170,200	-	-	-
7 環状1号線整備交付金事業	29,100	-	-	-	27,700	-	-	-
9 広域消防鹿島分署整備事業	101,500	-	-	-	305,200	-	-	-
11 消防施設整備事業 ( 屯所建設(大木戸) )	31,800	-	-	-	32,000	-	-	-
17 防災備蓄倉庫整備事業	65,200	-	-	-	197,100	-	-	-
18 小高区復興拠点整備事業	190,300	-	-	-	88,900	-	-	-

【参考】主な基金の状況

減債基金

(単位：千円)

H 27末残高	積立額			取崩額			H 28末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
607,806	1,066,033	102,810	1,168,843	67,621	0	67,621	1,709,028

東日本大震災復興交付金基金

(単位：千円)

H 27末残高	積立額			取崩額			H 28末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
10,469,305	205,347	0	205,347	1,920,701	66,173	1,854,528	8,820,124

東日本大震災復旧・復興基金

(単位：千円)

H 27末残高	積立額			取崩額			H 28末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
13,791,804	101,925	0	101,925	1,896,064	1,589	1,897,653	11,996,076

ふるさと応援基金

(単位：千円)

H 27末残高	積立額			取崩額			H 28末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
20,372	31,106	0	31,106	18,300	8,755	27,055	24,423

### 3 特別会計補正予算の概要

#### 国民健康保険特別会計（補正第2号）

県人事委員会勧告等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 7,683 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 12,704,619 千円となった。

#### 介護保険特別会計（補正第2号）

県人事委員会勧告等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 1,592 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 6,923,006 千円となった。

#### 簡易水道事業特別会計（補正第2号）

県人事委員会勧告等に伴う人件費や施設等修繕に要する経費の補正を行うもので、補正額 483 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 178,167 千円となった。

#### 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計（補正第1号）

平成 27 年度決算に伴う繰越金等の補正を行うもので、補正額 41 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 22,009 千円となった。

#### 農業集落排水事業特別会計（補正第2号）

被災管渠撤去事業や施設更新事業に係る経費の補正を行うもので、補正額 18,237 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 319,150 千円となった。

#### 後期高齢者医療特別会計（補正第3号）

人事異動に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 5,011 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 363,236 千円となった。

#### 4 企業会計補正予算の概要

##### 水道事業会計（補正第2号）

収益的支出は、県人事委員会勧告等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 2,836 千円を追加し、補正後の支出総額が 946,950 千円となった。

##### 病院事業会計（補正第2号）

収益的支出は、医師、看護師等の人件費の補正を行うもので、補正額 99,711 千円を減額し、補正後の支出総額が 4,957,649 千円となった。

資本的支出は、手術用器械備品の購入や企業債の償還額確定に伴い補正を行うもので、補正額 5,235 千円を減額し、補正後の支出総額が 3,185,498 千円となった。

##### 工業用水道事業会計（補正第1号）

収益的支出は、牛来浄水場の除染に係る経費及び人事異動等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 15,626 千円を減額し、補正後の支出総額が 366,665 千円となった。

##### 下水道事業会計（補正第2号）

収益的支出は、マンホールや高松浄化センター設備の修繕に係る経費及び県人事委員会勧告等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 163 千円を減額し、補正後の支出総額が 1,710,544 千円となった。

資本的支出は、災害復旧事業国庫補助金の補助率変更に伴う他会計負担金返還金の補正を行うもので、補正額 106,726 千円を追加し、補正後の支出総額が 1,530,607 千円となった。